



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東・大
 コード番号 7846 URL <http://www.pilot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小久保 好雄 TEL 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 平成22年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	35,245	8.8	2,891	—	2,424	—	1,816	—
21年12月期第2四半期	32,387	—	256	—	119	—	△701	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	7,848.76	—
21年12月期第2四半期	△3,035.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	72,323	29,286	39.6	123,753.45
21年12月期	74,948	29,035	37.9	122,594.26

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 28,645百万円 21年12月期 28,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
22年12月期	—	1,000.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	1,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.0	4,300	103.3	3,500	112.7	3,400	949.4	14,688.73

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	234,072株	21年12月期	234,072株
22年12月期2Q	2,602株	21年12月期	2,602株
22年12月期2Q	231,470株	21年12月期2Q	230,970株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年12月期通期業績予想の修正については、本日（平成22年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては、国内外の景気は新興国を中心とした需要拡大にけん引されて緩やかな回復基調にありましたが、雇用や所得に対する不安感を背景に、依然として個人消費の低迷が続きました。

また、加えて、欧州での信用不安や米国経済の弱含み兆候など世界経済の先行き不安もあり、景気動向は予断を許さない状況で推移いたしました。

そのような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は352億45百万円（前年同期比8.8%増）、連結営業利益は28億91百万円（前年同期比11.3倍）、連結経常利益は24億24百万円（前年同期比20.2倍）、連結四半期純利益が18億16百万円（前年同期は連結四半期純損失7億1百万円）となりました。

事業別の状況は次の通りであります。

(ステイショナリー用品事業)

国内のステイショナリー市場につきましては、店頭販売では個人消費の低迷から脱しきっておりませんが、法人のノベルティ需要にはやや底打ち感が見られました。そのような状況の中で、当社主力商品である「フリクション」シリーズや「ハイテックCコレト」など高付加価値商品が順調に販売数量を伸ばしました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズは、世界累計販売本数が2億本を突破したことを受け、「フリクション世界累計販売本数2億本突破！大感謝キャンペーン」を実施して販売促進に努めました。また、7月には待望の新製品「フリクションボール ノック05/07」の発売により、今後さらなる販売拡大が見込まれております。

本体ボディやお好みの色のレフィルも自分で選べるゲルインキボールペン「ハイテックCコレト」は、タッチペンユニットの他シャープユニット(0.3mm)も加えて選択の幅を広げ、利便性の向上を図りました。

また、なめらかインキとタイヤパターングリップの使いごちの良さが特徴の油性ボールペン「アクロボール」も堅調に売上を伸ばした他、ギフト需要として油性ボールペンの「レックスグリップ」や「スーパーグリップノック」、「パティント」、「フィードリフテック」、「フィードGP3/4」などが好調であり、売上・収益に大きく貢献いたしました。加えて、4月に発売した油性マーカの「丸芯ツインマーカー 細・太」は、“同じ筆記幅ですいすい書ける”をキャッチフレーズに、新たな需要を掘り起こしご好評を博しております。

海外のステイショナリー市場につきましても、個人消費の回復は遅れているものの、昨年第4四半期には流通在庫調整が一巡したことにより、出荷数量が増加に転じ好調に推移いたしました。具体的には、アメリカにおける代表的な筆記具として定着したゲルインキボールペンの「G-2」が引き続き順調であることに加え、一昨年に米州地域へ投入いたしました「フリクションボール (FRIXION BALL)」も市場に受け入れられつつあります。一方、欧州地域におきましても、主力商品となった「フリクションボール (FRIXION BALL)」が、引き続き好調であり、順調に販売を拡大いたしました。環境配慮商品（ビグリーン）シリーズの「B2P」も、ペットボトルを意識したデザインで、エコロジー商品として主に欧州地域の市場での認知が進み売上増に貢献いたしました。また、アジア地域では、特に中国において販売地域の拡大を図るとともに、「フリクション」シリーズが好評を得て、売上の伸長につながっております。

以上の結果、ステイショナリー用品事業の売上は326億46百万円、営業利益は33億26百万円となりました。

(玩具事業)

国内玩具市場につきましては、第1四半期にやや回復傾向が見られましたものの、第2四半期は厳しい状況で推移いたしました。商品別では、「アヒル隊長」シリーズが堅調に推移すると共に、新しいカテゴリー商品として4月に販売したメイキングホビー玩具「シュシュルン」は、(社)日本玩具協会が主催する「日本おもちゃ大賞2010ガールズ・玩具部門」にて大賞を受賞するなど好調に売上を伸ばしましたが、主力商品である「メルちゃん」シリーズはやや不振でありました。

また、海外においては、引き続きメタモインキが伸長し、「Aquadoodle (アクアドゥードゥル (スイスイおえかき))」も各地域で好調に推移しました。

以上の結果、玩具事業の売上は16億73百万円、営業利益は2億12百万円でありました。

(その他の事業)

産業資材事業につきましては、景気回復に伴う産業用サーマル(熱転写)リボンの受注が活発化すると共に、自動車のエンジン用部品に使用するセラミックス部品の受注が大幅に改善されました。医療関連分野の歯科矯正部品(セラミックス製ブラケット)も順調に推移いたしました。

また、宝飾事業につきましては、結婚に対する価値観の多様化や景気低迷の影響を受け、貴金属類の購買意欲が低下するなど厳しい状況が続いております。そのような状況の下、利益確保のため経費節減に努めるとともに、マリッジリングを中心とした各種サービスキャンペーンの実施や継続的な新店開拓を進めたことにより、対前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、その他の事業の売上は9億25百万円、営業損失は16百万円でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比26億24百万円減少し、723億23百万円となりました。

流動資産は14億49百万円減少し423億3百万円となり、固定資産は11億74百万円減少し300億20百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が14億16百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が4億89百万円減少、また棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が19億21百万円減少しております。

固定資産については、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少11億56百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比28億74百万円減少し、430億37百万円となりました。

流動負債は、13億41百万円増加し309億38百万円となり、固定負債は42億16百万円減少し120億98百万円となりました。

流動負債については、「短期借入金」が28億67百万円減少する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が40億22百万円増加したことが主な要因であり、固定負債については、「長期借入金」の減少43億92百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比2億50百万円増加し、292億86百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」の減少12億82百万円、「利益剰余金」の増加15億80百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期通期業績予想につきましては、本日付「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、平成22年5月14日付で公表した数値から変更をいたしました。これは、当第2四半期連結累計期間における業績が従来予想に比べ改善していることを受けたものであります。しかしながら、欧州での信用不安や米国経済の弱含み兆候など、再び世界経済の先行きに不安感が指摘されている現状や、円高の進行等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しいものが想定されます。したがって、当社グループといたしましては、引き続き売上の拡大を図るとともに、あらゆる経費の圧縮に努め、収益を確保してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法等を適用しております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

当社及び主な連結子会社は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

主な連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結貸借対照表)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた有形固定資産の「工具、器具及び備品」は、重要性が低いため、当第2四半期連結会計累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「工具、器具及び備品」は、14,001百万円、「その他」の「減価償却累計額」に含まれる「工具、器具及び備品」の「減価償却累計額」は△12,898百万円、「その他」の「その他(純額)」に含まれる「工具、器具及び備品(純額)」は1,102百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,756	7,340
受取手形及び売掛金	16,315	16,804
商品及び製品	9,048	10,892
仕掛品	3,578	3,465
原材料及び貯蔵品	1,473	1,665
繰延税金資産	2,121	1,958
その他	1,177	1,782
貸倒引当金	△169	△157
流動資産合計	42,303	43,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,304	18,101
減価償却累計額	△8,920	△8,932
建物及び構築物(純額)	8,384	9,168
機械装置及び運搬具	23,024	23,544
減価償却累計額	△19,746	△19,921
機械装置及び運搬具(純額)	3,277	3,622
その他	14,703	14,911
減価償却累計額	△13,153	△13,180
その他(純額)	1,550	1,731
土地	6,304	6,431
建設仮勘定	442	161
有形固定資産合計	19,959	21,115
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	238	284
無形固定資産合計	4,783	4,829
投資その他の資産		
投資有価証券	3,378	3,436
繰延税金資産	293	152
前払年金費用	984	1,037
その他	955	966
貸倒引当金	△333	△342
投資その他の資産合計	5,278	5,250
固定資産合計	30,020	31,195
資産合計	72,323	74,948

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,425	11,559
短期借入金	4,797	7,664
1年内返済予定の長期借入金	9,257	5,234
未払法人税等	720	365
未払費用	2,014	2,313
繰延税金負債	3	60
返品調整引当金	143	138
賞与引当金	303	364
役員賞与引当金	17	28
設備関係支払手形	93	124
その他	2,160	1,741
流動負債合計	30,938	29,597
固定負債		
長期借入金	9,627	14,019
繰延税金負債	348	163
退職給付引当金	431	403
役員退職慰労引当金	189	167
負ののれん	1,378	1,438
その他	122	122
固定負債合計	12,098	16,314
負債合計	43,037	45,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,831	8,831
利益剰余金	22,764	21,183
自己株式	△183	△183
株主資本合計	33,753	32,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△374	△333
繰延ヘッジ損益	4	△6
為替換算調整勘定	△4,738	△3,455
評価・換算差額等合計	△5,108	△3,795
少数株主持分	641	659
純資産合計	29,286	29,035
負債純資産合計	72,323	74,948

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	32,387	35,245
売上原価	19,888	20,488
売上総利益	12,499	14,756
販売費及び一般管理費	12,242	11,865
営業利益	256	2,891
営業外収益		
受取利息	139	148
受取配当金	55	67
負ののれん償却額	60	59
為替差益	66	—
その他	119	183
営業外収益合計	441	460
営業外費用		
支払利息	250	228
退職給付会計基準変更時差異の処理額	288	288
為替差損	—	378
その他	38	30
営業外費用合計	577	927
経常利益	119	2,424
特別利益		
固定資産売却益	3	25
ゴルフ会員権売却益	—	3
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	97	5
特別利益合計	101	35
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	24
投資有価証券評価損	115	0
関係会社株式評価損	1	—
事業構造改善費用	207	—
土壌改良費用	—	8
特別損失合計	332	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111	2,425
法人税等	580	590
少数株主利益	8	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△701	1,816

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。